

簡易公募型プロポーザル方式に準じた手続に係る手続開始の公示
(建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

なお、本業務に係る見積決定及び契約締結は、当該業務に係る令和6年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。

令和6年2月22日
支出負担行為担当官
函館開発建設部長 岡下 淳

1 業務概要

- (1) 業務名 砂原漁港外2港施設整備検討その他業務 (電子入札対象案件)
(電子契約対象案件)

(2) 業務内容

本業務は、砂原漁港及び福島漁港における新規の特定漁港漁場整備事業計画（以下、「特定計画」という。）の策定に向けた基礎資料や事業評価資料等の作成を行うとともに、江良漁港における既定の特定計画の変更に向けた基礎資料や事業評価資料等の作成を行うものである。

本業務の主な内容は以下のとおりである。

- ・計画準備
 - ・資料収集整理
 - ・新規特定計画策定に係る資料作成 (砂原地区)
 - (1) 事業評価資料の作成
 - (2) 特定計画資料の作成
 - ・既定の特定計画重要な変更に係る資料作成 (江良地区)
 - (1) 事業評価資料の作成
 - (2) 特定計画変更資料の作成
 - ・新規特定計画策定に向けた検討 (福島地区)
 - (1) 現地ヒアリング
 - (2) 情勢変化・事業方針の検討
 - ・報告書の作成
- (3) 履行期間 契約締結日の翌日から令和7年2月28日まで
- (4) 本業務は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。
ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- (5) 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。

2 参加資格

技術提案書の提出者は、(1)に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

(1) 単体企業

- ア 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- イ 北海道開発局における業種区分「土木関係コンサルタント」に係る令和5.6年度一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていること。
- ウ 北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年4月1日付け北開局工第1号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- エ 技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（説明書参照）
- オ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 技術提案書の提出者を選定するための基準

- (1) 参加表明者の経験及び能力
- (2) 配置予定技術者の経験及び能力、手持ち業務の状況
- (3) 当該業務の実施体制

4 技術提案書を特定するための評価基準

- (1) 配置予定の技術者の経験及び能力
配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務の実績、担当した業務の業務成績
- (2) 業務の実施方針、実施フロー、工程表
業務の理解度、実施方針の妥当性、実施手順及び工程表の妥当性
- (3) 評価テーマに関する技術提案

5 手続等

(1) 担当部局

〒040-8501 北海道函館市大川町1-27

北海道開発局函館開発建設部 契約課 上席契約専門官

電話 0138-42-7532（直通） 電子メール hkd-hk-nyusatsu@mlit.go.jp

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

令和6年2月22日（木）から令和6年4月2日（火）までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日を除く毎日、9時00分から17時00分（最終日は12時00分）まで、電子入札システムにより交付する。ただし、紙入札により参加を希望する場合は、あらかじめその旨を担当部局へ電話で申し込むこと。申し込み受付後、交付する。

(3) 参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法

令和6年2月22日(木)9時00分から令和6年3月5日(火)12時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参、書留郵便(提出期間内必着。)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。)により提出すること。提出場所は上記5(1)に同じ。

(4) 技術提案書の受領期限並びに提出場所及び方法

令和6年3月19日(火)9時00分から令和6年4月2日(火)12時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参、書留郵便(提出期間内必着。)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。)により提出すること。提出場所は上記5(1)に同じ。

6 その他

(1) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

(2) 上記2(1)イに掲げる一般競争(指名競争)参加資格の申請を受理されていない単体企業も上記5(3)により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出期限において、当該資格の決定を受けていなければならない。

(3) 技術提案書に関するヒアリングを行う場合がある。

(4) 本業務に係る見積決定及び契約締結は、令和6年5月16日を予定しているが、予算成立が令和6年5月17日以降となった場合は、予算成立日に見積決定及び契約する。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が暫定予算の期間分のみ計上されているときは暫定予算の期間分のみ契約とする。

(5) 詳細は説明書による。